

## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東  
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 山田 進太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	35,765	62.0	△4,422	—	△4,741	—	△7,041	—
29年6月期	22,071	80.1	△2,775	—	△2,779	—	△4,207	—

(注) 包括利益 30年6月期 △7,028百万円 (ー%) 29年6月期 △3,978百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	△60.61	—	△23.9	△5.5	△12.4
29年6月期	△36.65	—	△65.7	△7.0	△12.6

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	117,752	54,422	46.2	402.12
29年6月期	54,489	4,416	8.1	△70.15

(参考) 自己資本 30年6月期 54,422百万円 29年6月期 4,416百万円

(注) 当社は、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△3,437	△1,944	63,617	109,157
29年6月期	6,351	△936	21,323	50,863

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	135,339,722株	29年6月期	114,799,160株
② 期末自己株式数	30年6月期	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数	30年6月期	116,176,295株	29年6月期	114,799,160株

(注) 当社は、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	33,424	57.3	7,411	65.7	7,107	59.0	△8,428	－
29年6月期	21,254	73.4	4,471	36.1	4,469	37.0	△6,990	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	△72.55	－
29年6月期	△60.90	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	115,414		54,676		47.4		403.99	
29年6月期	54,855		6,071		11.1		△55.74	

(参考) 自己資本 30年6月期 54,676百万円 29年6月期 6,071百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」）に記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成30年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、平成29年における中古品市場規模（自動車、バイクを除く。）の総額約2.1兆円（前年比11.7%増）のうち、「メルカリ」などのフリマアプリ市場は4,835億円とされており、前年比58.4%の成長を遂げています。

このような事業環境において、当社グループは、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告を中心としたマーケティング施策を実施すると共に、ライブ配信での商品販売機能「メルカリチャンネル」、スマートフォン本体の簡単出品機能や本・DVD等におけるバーコード出品機能など、さまざまな新機能の提供を開始いたしました。それに伴い、「メルカリ」の国内累計ダウンロード数は平成30年6月末には75.7百万件に達し、前連結会計年度末比で20.2百万件の増加となりました。また、平成30年7月13日時点でサービス開始日（平成25年7月2日）からの日本国内累計出品数が10億品を突破いたしました。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、経営陣の強化を実施いたしました。新たな経営陣のもと、現地でのアプリ開発推進や配送機能の向上を進め、平成30年3月には米国におけるより効果的なブランド認知の構築を目指し、アプリロゴのデザイン変更を含む「Mercari」のリブランディングを行いました。「Mercari」の米国累計ダウンロード数は、前連結会計年度末比で11.6百万件増加し、平成30年6月末には39.9百万件に達しております。更なる認知拡大に向け、幅広いターゲットへリーチ可能なオンライン広告を中心に、リブランディング後はラジオ広告等のオフライン広告のトライアルも開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,765百万円（前年同期比62.0%増）、広告宣伝費の使用等に伴い営業損失4,422百万円（前連結会計年度は2,775百万円の損失）、経常損失4,741百万円（前連結会計年度は2,779百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失7,041百万円（前連結会計年度は4,207百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63,262百万円増加し、117,752百万円となりました。これは主に、平成30年6月19日に東京証券取引所マザーズへ新規上場したことに伴い公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）等を行い、現金及び預金が58,294百万円増加したことに加え、未収入金が1,641百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ13,256百万円増加し、63,329百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,500百万円減少した一方で、新規借入の実施により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9,128百万円増加したことに加え、未払金が2,613百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50,005百万円増加し、54,422百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が7,041百万円減少した一方で、東京証券取引所マザーズ上場時の公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）により資本金及び資本準備金がそれぞれ28,516百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58,294百万円増加（前年同期比114.6%増）し、当連結会計年度末には109,157百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3,437百万円（前連結会計年度は6,351百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,935百万円に、未払金の増加額2,217百万円を調整したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,944百万円（前連結会計年度は936百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出692百万円、敷金の差入による支出738百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、63,617百万円（前連結会計年度は21,323百万円の獲得）となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ上場時の公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）による収入52,026百万円、運転資金拡充のための長期借入れによる収入16,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、グローバル展開や新規事業の創出を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤である日本のメルカリ事業に比べ、海外事業や新規事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資により、短期的な連結営業損益・純損益における損失額が拡大する可能性があり、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,863	109,157
売掛金	107	359
未収入金	1,133	2,774
前払費用	590	491
その他	347	1,591
貸倒引当金	△2	△148
流動資産合計	53,039	114,226
固定資産		
有形固定資産	313	1,037
無形固定資産	325	120
投資その他の資産		
投資有価証券	106	416
敷金	530	1,223
その他	174	727
投資その他の資産合計	810	2,367
固定資産合計	1,450	3,525
資産合計	54,489	117,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,002	9,061
未払金	24,064	26,677
未払費用	690	1,422
未払法人税等	1,263	2,260
預り金	807	2,223
賞与引当金	—	679
その他	851	979
流動負債合計	37,179	44,304
固定負債		
長期借入金	12,887	18,956
その他	6	68
固定負債合計	12,893	19,024
負債合計	50,072	63,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,286	34,803
資本剰余金	6,266	34,783
利益剰余金	△8,246	△15,288
株主資本合計	4,306	54,298
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110	123
その他の包括利益累計額合計	110	123
純資産合計	4,416	54,422
負債純資産合計	54,489	117,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	22,071	35,765
売上原価	2,720	6,806
売上総利益	19,350	28,958
販売費及び一般管理費	22,126	33,381
営業損失(△)	△2,775	△4,422
営業外収益		
受取利息	1	4
受取保険金	—	20
為替差益	19	—
その他	7	11
営業外収益合計	27	37
営業外費用		
支払利息	30	92
上場関連費用	—	236
為替差損	—	6
その他	0	20
営業外費用合計	31	355
経常損失(△)	△2,779	△4,741
特別損失		
投資有価証券評価損	247	193
特別損失合計	247	193
税金等調整前当期純損失(△)	△3,026	△4,935
法人税、住民税及び事業税	1,369	2,384
法人税等調整額	△188	△278
法人税等合計	1,180	2,106
当期純損失(△)	△4,207	△7,041
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,207	△7,041



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純損失(△)	△4,207	△7,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	228	13
その他の包括利益合計	228	13
包括利益	△3,978	△7,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,978	△7,028

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,286	6,266	△4,039	8,514
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,207	△4,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△4,207	△4,207
当期末残高	6,286	6,266	△8,246	4,306

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△118	△118	8,395
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	228	228
当期変動額合計	228	228	△3,978
当期末残高	110	110	4,416

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,286	6,266	△8,246	4,306
当期変動額				
新株の発行	28,516	28,516		57,033
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,041	△7,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	28,516	28,516	△7,041	49,992
当期末残高	34,803	34,783	△15,288	54,298

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110	110	4,416
当期変動額			
新株の発行			57,033
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	50,005
当期末残高	123	123	54,422

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,026	△4,935
減価償却費及びその他の償却費	107	236
のれん償却額	85	204
投資有価証券評価損益（△は益）	247	193
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	145
受取利息	△1	△4
受取保険金	—	△20
支払利息	30	92
上場関連費用	—	236
売上債権の増減額（△は増加）	△46	△251
未収入金の増減額（△は増加）	△589	△1,641
未払金の増減額（△は減少）	9,740	2,217
その他	478	2,460
小計	7,027	△1,065
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△30	△92
保険金の受取額	—	20
供託金の増減額（△は増加）	—	△598
法人税等の支払額	△646	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,351	△3,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△53	△503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△373	—
有形固定資産の取得による支出	△269	△692
敷金の差入による支出	△239	△738
その他	0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,453	△2,500
長期借入れによる収入	21,500	16,000
長期借入金の返済による支出	△2,629	△6,871
株式の発行による収入	—	57,033
上場関連費用の支出	—	△43
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,323	63,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,039	58,294
現金及び現金同等物の期首残高	23,823	50,863
現金及び現金同等物の期末残高	50,863	109,157

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	402.12円
1株当たり当期純損失金額（△）	△60.61円

- （注） 1. 平成29年9月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純損失金額（△）	
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△7,041
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△7,041
普通株式の期中平均株式数（株）	116,176,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権35種類 新株予約権の数 3,285,210個 普通株式 24,470,400株

## （重要な後発事象）

当社は、平成30年5月14日及び平成30年6月1日開催の取締役会において決議いたしました、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関して第三者割当した新株式の発行については平成30年7月19日に払込みを受けております。

①発行する株式の種類及び数	当社普通株式 2,840,500株
②割当価格	1株につき 2,865円
③割当価格の総額	8,138百万円
④増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 4,069百万円 増加する資本準備金の額 4,069百万円
⑤割当先及び割当株式数	大和証券株式会社 2,840,500株
⑥払込期日	平成30年7月19日
⑦資金の使途	連結子会社への投融資を含めた当社グループの運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。